

かわにし市議会だより

平成26年(2014年) 2月1日

No.196

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

市花わんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

小学校施設耐震化
・大規模改造

PFI事業契約の締結など審議

特定秘密保護法案の慎重審議など求め意見書提出



平成25年第6回定例会市議会は、昨年11月27日に招集され、12月20日に24日間の会期を終えました。この定例会市議会では、教育環境の整備のため、市内5小学校の施設耐震化および大規模改造PFI事業に係る事業契約の締結案など、合計35の案件を審議しました。

また、本会議第2日には、「特定秘密保護法案の慎重審議を求める意見書」を可決するとともに、本会議最終日には、3件の意見書を可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

12月定例会

- 第1日(11月27日)**
- 会期の決定
 - 市功労者表彰〔1議案〕⇒表決
 - 防災行政無線設備設置工事請負契約の締結など〔25議案〕⇒市長提案説明
(議案熟読)
- 第2日(12月4日)**
- 防災行政無線設備設置工事請負契約の締結など〔25議案〕⇒質疑・委員会付託
 - 請願〔5件〕⇒委員会付託
 - 一般質問
 - 請願〔2件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決
 - 意見書案〔1件〕⇒表決
- 第3日(12月5日)**
- 一般質問
- 第4日(12月6日)**
- 一般質問
- (常任委員会審査)
- 第5日(12月20日)**
- 防災行政無線設備設置工事請負契約の締結など〔25議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
 - 請願〔1件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決
 - 意見書案〔3件〕⇒表決
 - 請願〔2件〕⇒表決

第6回市議会(定例会) 日程

民間事業者のノウハウや資金力を活用 ~教育環境の向上に期待~

12月定例会では、「小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業に係る事業契約の締結」案件を審議しました。

これは、市立桜が丘小学校など、小学校5校において、耐震補強業務や大規模改造業務等を民間事業者が持つ高度なノウハウや資金力等を活用するPFI事業により、子どもたちが安全かつ安心に、そして快適に学習ができるよう教育環境の整備を行おうとするものです。

その審査では、事業対象となる5校81教室において、新たに空調設備が導入されますことから、各校ごとの設置教室数や、市内全校における導入への取り組み方針について活発な論議が交わされました。

また、この定例会では、「平成25年度一般会計補正予算(第3回)」についても審議されました。

今回の主な補正は、住民票の写しや戸籍謄抄本などを第三者

に交付した際に、事前登録した市民に対して、交付した事実を通知する本人通知制度導入に伴う関連経費の追加などを内容とするものです。

この制度により、不正取得に対する抑止効果が期待される一方で、職務上、これらの証明書を請求する弁護士などの正当な職務遂行に、支障の生じる恐れがあることから、実施されることとなった経緯等について活発な質疑が交わされました。

みんなの市議会

No.77

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、市政の範囲にとどまらず、県政や国政の問題に関しても意見表明や働きかけを行う「意見書・決議」について紹介します。

意見書・決議とは

市議会は、市民の代表として、市政に市民の声を反映させるとともに、市政が適正に運営されているかを監視するなどの役割を担っています。市民の生活は、市が行う施策はもちろんのこと、国や県が行う施策によっても、さまざまな影響を受けます。そこで市議会は、これらの機関に対しても積極的に働きかけ、住民意思の反映に努める必要があります。このような働きかけの方法

としては、国民や法人等には「請願権」が認められていますが、法人格を持たない議会は、請願を行うことができないため、これに替わるものとして「意見書」の提出や「決議」を行うことが認められています。

◆ ◆ ◆

意見書……地方自治法では、「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出す

ることができる」と規定されています。

これは、市議会が不特定多数の市民の利益に関係する事項について、処理権限のある国、あるいは県をはじめとする他の地方公共団体の機関に対しても、市民の代表として、議会の意思をまとめた意見書を提出し、制度等の改善や新設などを求めようとするものです。

川西市議会では、昨年1年間で、「小・中学校における

少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」など、6件の意見書を可決し、政府関係機関等に提出しています。

決議……決議は、「当該普通地方公共団体の公益に関する事件」について、市民の代表機関である市議会の意思を対外的に表明することなどを目的とした議決です。

従って、意見書と決議の対象は同じですが、意見書が関係行政庁への働きかけを前提としているのに対して、決議は、市議会の意思表明自体を目的としている点に違いがあります。

一般質問

要旨

保健 肺炎球菌性肺炎の予防 ワクチン接種費用を助成せよ

議員 近年、肺炎での死亡者は年間12万人を超え、死因の第3位となっているが、肺炎球菌性肺炎の予防に

は成人用肺炎球菌ワクチン接種が有効とされている。

そこで、肺炎による高齢者の重篤化の予防や医療費を抑制する観点から、65歳以上を対象にワクチン接種費用を助成する考えはないか。

健康福祉部長 現在、国では、高齢者に対する同ワクチンの定期接種化を前向きに議論している。

助成には予算措置が必要であるため、予算編成の過程で、国の動向や近隣市の助成制度の状況などを踏まえ、本市として検討したい。



保健 妊婦の歯科検診 拡充する考えはないか

議員 本市では、母親学級の初回に無料歯科検診を行っているが、経済的負担の軽減と健康づくりの観点から、クーポン券で複数回受診を可とするなど、事業拡充の考えはないか。

が対象であることが課題となっており、24年度は母子手帳交付者1261人のうち13.5%に当たる170人の受診にとどまっている。

受診者数の増加を図るための有効策としてさまざまな実施形態が考えられるが、クーポン券も選択肢の一つとして研究を進めたい。

健康福祉部長 同検診は、母親学級の一環であるため保健センターでしか受診できないことや、初妊婦のみ

企画政策 増加する空き家 課題や対策聞

議員 空き家の増加は、地域住民の生活環境に防犯上等で悪影響がある。

きても解体費用が問題となること、更地にすると固定資産税が急上昇することが主な課題である。

民間活力の導入には、事業者の選定方法や資金調達等が課題となるため、法整備など国の動向を注視しながら、ふるさと団地再生協議会を中心に本市独自の対策を検討したい。

そこで、本市における課題や、民間活力によりリフォーム等を行い、空き家の再生利用を促進する条例化など、対策について伺いたい。

総合政策部長 個人情報保護により所有者を特定しにくいこと、特定で

企画政策 求められる財政戦略 過去の歩みを今後に生かせ

議員 本市は、平成26年に市制施行60周年を迎えるが、初期の財政難に対しては、さまざまな戦略を立て解決してきた。そこで、過去をどう検証し、今後に生かすのか伺いたい。

成長期には、人口急増に伴う公共施設等の整備に当時の財政規模を上回る対応を迫られたため、開発事業者の協力を求めることを定めた指導要綱を全国で初めて施行した。

今後は、これら先人の知恵と行動力を受け継ぎ、制度などを時代の変化や財政状況により対応し、新たな課題にも果敢に挑戦する考えである。

総合政策部長 本市は、昭和29年8月1日に発足し、昭和31年4月には財政再建団体となったものの、5年間で再建を終えた。また、高度経済

特定秘密保護法案の慎重審議を求める意見書(要旨)

「特定秘密の保護に関する法律案(特定秘密保護法案)」は、国民の知る権利や表現・言論の自由等を制限する内容を含むため、慎重審議を求めるとして、衆議院国家安全保障に関する特別委員会による地方公聴会では、法案に反対や慎重審議を求める意見が相次ぐとともに、多くの学者・弁護士・報道関係者が、拙速な制定は将来に禍根を残すと表明している。

この法案は、民主権や基本的人権に関わる重要な法案である。よって、本市議会は、国に対し、「特定秘密保護法案」の慎重な審議を求める。

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書(要旨)

新聞は、国内外のニュースや情報を正確かつ迅速に伝達し、多種多様な意見や評論を提供しており、学力や技術力を支えている。

さらに、戸別配達網で、全国くまなく届けられ、国民の知る権利と議会制民主主義を支えている。よって、本市議会は、国において、拡大生産者責任の強化および分別収集費用などの製品価格への内部化のほか、レジ袋有料の法制化やごみ発生抑制等の環境教育の強化に加え、学校牛乳の瓶化促進に向けた環境整備に取り組みされるよう要望する。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書(要旨)

容器包装リサイクル法は、一般廃棄物の減量と、資源の有効活用を目的に制定されたが、リサイクルのための分別収集等は負担のため、上位法の循環型社会形成推進基本法で定められている処理の優先順位に反して、リサイクル優先に偏っている。

よって、本市議会は、国において、拡大生産者責任の強化および分別収集費用などの製品価格への内部化のほか、レジ袋有料の法制化やごみ発生抑制等の環境教育の強化に加え、学校牛乳の瓶化促進に向けた環境整備に取り組みされるよう要望する。

脳脊髄液減少症に係るブラッドパッチ療法への保険適用と診断・治療の推進を求める意見書(要旨)

脳脊髄液減少症とは、交通事故等による頭頸部などへの衝撃が原因で脳脊髄液が漏れ続け、頭痛や目まいなどの症状が複合的に発症する疾病といわれている。

その治療法として、ブラッドパッチ療法があるが、保険適用外であり、診断・治療基準も定まっておらず、本人や家族の苦労は計り知れない。よって、本市議会は、国において、ブラッドパッチ療法を保険適用とするとともに、診療ガイドラインの作成や、子どもに特化した研究等を行い、患者や家族への相談・支援体制を確立し、同療法の先進医療認定施設を各都道府県に設けるよう要望する。

一般質問は、本会議第2日から第4日までの3日間にわたり行われ、17名の議員が、50項目について質問しました。ここでは、そのうち17項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。なお、本市議会では、質問方法を一括質問一括答弁方式または一問一答方式の選択制としています。

福祉 障がい者虐待防止相談 活動状況など聞く

議員 市では、障害者虐待防止法の施行に伴い、昨年10月に障がい者虐待防止相談窓口を設置し1年が経過した。

そこで、相談窓口での活動状況等について伺いたい。

健康福祉部長 当該センターには介護福祉士や精神保健福祉士、社会福祉士といった有資格者を主に配置し、

この1年で通報5件、相談11件を受け付け、2件を虐待と認定した。

職員は、研修や経験を重ねてスキルアップし、訪問調査や関係者への聞き取りなど適切に対応している。

しかし、協力を求める機関が多いほど調整に時間を要するという課題があるため、日頃から連携を密にするなど運用面を改善したい。

企画政策 急げ!公共施設の耐震化 具体的な計画問

議員 学校施設の耐震化工事は、27年度中に終わるが、市内には耐震化が必要な公共施設が多数ある。

そこで、耐震性の低い緑台・東谷公民館や清和台幼稚園、緑保育所の耐震化に対する市の考えを伺いたい。

総合政策部長 災害時の避難所でもある緑台・東谷公民館は、近隣施設

への仮移転を念頭に検討し、清和台幼稚園も同様に、早急に耐震対策を図る考えである。

緑保育所は、老朽化が進んでいる上、開所しながらの補強工事は不可能であるため、建て替えも視野に入れ検討するが、いずれも新年度の予算編成の過程で明確にしたい。

企画政策 訪れたい住みたいまちへ 都市ブランドを構築せよ

議員 本市では、誇るべき歴史・文化や大都市圏でありながら自然豊かな地域であるにも関わらず、そのブランド力が生かされていない。

そこで、本市が有する価値を活用する考えや、都市ブランドを構築・発信するための取り組みを伺いたい。

総合政策部長 本市は、豊かな自然

や歴史的資産などが多数あり、それらの地域資源を貴重な地域力として市民と共有し、活用していきたい。

また、都市基盤整備や文化など、市民生活を支えるまちづくりを進め、本市で暮らす人々の幸福感を高めることで、訪れたい、住みたいという人を増やすための情報発信をしたい。

企画政策 参画と協働のまちづくり パブリック現状評価などた

議員 市では、参画と協働のまちづくり推進条例により、条例や計画等の策定時にパブリックコメント(意見提出手続)を行っているが応募が少ない。そこで、現状に対する評価や、今後の取り組みを伺いたい。

総合政策部長 意見提出件数は、多くないと思っているが、計画等の策定過程では、アンケートやワークショップなどで市民等から意見を聴取しており、パブコメ件数のみで市民参画の現状は測れない。

しかし、市民の市政への関心をより高めるため、今後は件数増も視野に、対象案件を事前に説明する機会を設けるなど情報発信を工夫したい。



パブリックコメントを募集している様子

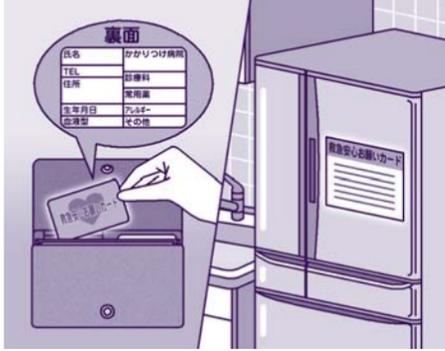
10月	24日	○議会運営委員会 ○第5回市議会臨時会(招集日) ○議会運営委員会	11月	11日	○建設文教公企常任委員会 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(プロペラ機枠の段階的低騒音機枠化について)
	25日	○第5回市議会臨時会(最終日) ○議会運営委員会		17日	○議会運営委員会
	5日	○建設文教公企常任委員協議会(川西市道路橋長寿命化修繕計画についてなど)		18日	○広報委員会
	20日	○議会運営委員会 ○広報委員会		20日	○第6回市議会定例会(最終日) ○議会運営委員会 ○議員協議会(川西市下水道ビジョン(案)について)
	21日	○議員協議会(中期財政収支計画・実施計画・行財政改革実行計画及び市制施行60周年記念事業についてなど)			○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(行政視察について) ○まちづくり調査特別委員会(行政視察について)
27日	○第6回市議会定例会(招集日) ○議会運営委員会	12月	17日	○議員協議会((仮称)川西市低炭素型複合施設整備基本構想(案)に係る市民意見及び市議会意見に対する検討結果について) ○建設文教公企常任委員協議会(平成25年度全国学力・学習状況調査結果報告について)	
4日	○第6回市議会定例会(第2日) ○議会運営委員会		20日	○議会運営委員会 ○広報委員会	
5日	○第6回市議会定例会(第3日)				
6日	○第6回市議会定例会(第4日)				
9日	○総務生活常任委員会 ○総務生活常任委員協議会(川西市開発株式会社経営についてなど)				
10日	○厚生常任委員会 ○厚生常任委員協議会(平成25年第3回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(臨時会)議案の報告についてなど)				

本会議・委員会開催状況

消防 適切・迅速な救急対応

救急安心カード 導入できないか

議員 本市では、持病やかかりつけ医などの情報を自宅の冷蔵庫に保管する「安心キットきんたくん」を独



居高齢者に配布しているが、対象が65歳以上と限定されている。

そこで、市民全体を対象に家族や本人の健康状態などの情報を救急隊員や医師へ正確に伝えるための「救急安心カード」を導入する考えについて伺いたい。

消防長 救急隊の現場活動では、正確な情報源のもとで適切な処置、迅速な搬送が必要であるが、同カードの提示は大変有意義であり、来年度に他市の実施状況を精査し、導入に向けての検討を進めたい。

教育 “子どもの生きる力”を育成する 知育・徳育・体育への取り組みは

議員 子どもの生きる力を育むためには、「知育・徳育・体育」が必要であるが、その取り組みを伺いたい。

また、知・徳・体の調和がとれた人格形成には学校間交流が有効だと考えるが、見解を伺いたい。

教育振興部長 本市では、知・徳・体を包括する力を「学力」と位置付

け、学力向上総合プランを策定し、その育成に取り組んでいる。

今後は、連合音楽会などこれまでの横の交流に加え、縦のつながりを重視した幼小中連携事業や体験活動を活用し、人や自然との触れ合いの中で、人の心を知る豊かな感性を育む教育を課題として考えていきたい。

教育 小中学校の租税教育 推進策など詳細問う

議員 納税は、国民の三大義務の一つであり、義務教育課程において租税教育を進めるべきである。

そこで、小中学校における租税教育や、租税教育の推進を目的とした租税教育推進協議会との連携について伺いたい。

教育振興部長 租税教育については、小学校6年生と中学校3年生の社会科において学習するよう学習指導要領に定められており実施している。

また、同協議会との連携については、協議会が発行する教材の活用や、租税教育の出前授業を実施しており、本年度も小学校3校に伊丹税務署などから講師派遣していただいている。

今後、児童・生徒が税の役割

などの理解を深めるため連携していく。

人権推進 男女共同参画条例の制定へ 今後の方針聞く

議員 当市議会は本年9月、男女共同参画条例の制定を求める請願を採択したが、制定には、広報活動を十分に行った上で市民や職員から意見を聞くべきと考える。

そこで、条例制定に向けた今後の取り組みについて伺いたい。

こども家庭部長 制定時期は、現時点で明言できないが、多様な意見を集約し、本市らしい条例となるよう、男女共同参画審議会で時間をかけてご議論いただきたいと考えている。

市民活動 市政に対する貴重な意見 広く集める方策示せ

議員 市民からの市政に対する意見や提案などについては、「市長への提案」等により受け付けられている。

そこで、これらをより広く大きく集める考えについて伺いたい。

市民生活部長 提案等については、本庁舎や公民館などに「市長への提案箱」を置くとともに、ホームペー

ジにも意見・要望欄を設けている。

今後は、市民からの意見等の内容や、それらに対する市の考えをホームページに掲載するほか、広報誌等による啓発に加え、多くの提案が頂けるよう意見用紙の設置場所の増設やスマートフォンの活用など、新たな媒体による提案方法を検討したい。

受理した陳情

- 地球社会建設決議に関する陳情書
- 陳情書(貴市図書館への視覚資料の参入を認めて欲しい)
- 要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書
- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書

一般質問項目 (掲載分を除く)

- 中期財政収支計画について
- 消費税が8%になった時の市の対応について
- 平成26年度予算編成方針と中期財政収支計画について(基金残高の実態、財政の健全化、中央北地区内公有地売却活用、枠外予算の優先順位づけ、経常経費削減の強化、財源と連動した歳出予算、部長による枠内予算のマネジメント)
- 工事発注及び業務委託の入札について(見積合わせによる随意契約の実施件数、一般競争入札と指名競争入札の実施件数、契約事案の公契約条例制定)
- 個人番号制度に係る市の対応について
- 戦略的な都市プランニングについて(シティプロモーション戦略検討委員会)
- 空き家等の対策について(川西市のこれまでの取り組み状況、条例化の必要性)
- 市制60周年を迎える明年、市民が祝うイベントの開催について(市制60周年を祝う諸行事、多くの市民が参加し賑わいのあるイベント開催)
- 行政組織と補助金団体等との連携について
- オープンデータ等の活用について
- 川西市ホームページの利便性向上について(申請書等ダウンロードサービスの考え方)
- 市職員の川西市内居住率向上について(新規採用職員の市内居住者を増やしていく考え、市職員全体で

教育 学校給食をまちづくりの柱に 地産地消の現状など問う

議員 学校給食をまちづくりの柱と位置付け、総合的に事業を実施すべきと考える。

そこで、地産地消の現状や食材の価格補償のほか、近隣市との連携について伺いたい。

教育振興部長 本市では、兵庫県学校給食・食育支援センターに川西産の精米の納入をお願いしているが、

取り扱いが少なく、11%となっているほか、川西産野菜の生産量も低い現状であり、県内を中心に近隣地域の生産物を使用している。

また、予算やアレルギー対応などのため、産地指定での安定的な仕入れは難しく、価格補償や近隣市との連携も行っていないが、限られた現状の中で地産地消を進めたい。

教育 拠点校方式による新任教員研修 課題解決に向けた取り組み聞く

議員 本市では、新任の教員に対して、専任の指導教員1人が4人を指導する拠点校方式で研修を実施している。

しかし、研修は、個々の学校行事日程とは関係なく実施され、子どもとのよい関わりの時期を失っていると感じているが、その課題解決に向けた取り組みについて伺いたい。

教育振興部長 拠点校方式については、初任者および校内指導教員などとの連携や、拠点校指導員の勤務と初任者在籍校の学校行事などとの調整が難しいことなどから、初任者研修に関わる情報伝達の迅速化や、関係学校間の連絡調整への支援にとどまっておき、あらゆる機会に県教育委員会へ改善を申し入れている。

財政 大規模開発事業などを見直し 市民サービスを拡充する考えは

議員 中期財政収支計画で示された、毎年度の実施計画経費枠5億円と、市債発行限度額の16億円は、大規模開発事業などへの対応と考えるが、福祉分野において、市民サービスが

低下しているとともに、職員の労働力が低下していると考えます。

そこで、今後の市民サービスへの対応や職員の労働環境に対する市の考えを伺いたい。

総合政策部長 市債を財源とする事業は、公共事業などのハード事業に限られるが、実施計画経費枠分では、総合計画に基づく新たな住民サービスといったソフト事業も含めている。

また、職員の労働については、効率的かつ組織横断的に対応できるような体制づくりに取り組んでいる。

災害対策 災害時における福祉避難所 指定状況や今後の取り組みは

議員 本市の地域防災計画では、災害対策本部が必要と判断した場合に福祉避難所(一般の避難所では、生活に支障を来す高齢者などに対して、

バリアフリー化が図られた避難所)を設置することとされている。

そこで、福祉避難所の現状や設置に向けての取り組みを伺いたい。



久代デイサービスセンター

健康福祉部長 本年7月に、福祉避難所に関する要綱を策定し、久代デイサービスセンターのほか、計4カ所を福祉避難所として指定した。

今後は、指定避難所での福祉スペース設置の検討や、市内に福祉施設を有する法人等に対し、福祉避難所指定への協力をお願いしていきたい。

一般質問 発言議員

- (発言順)
- 宮坂 満貴子
 - 吉富 幸夫
 - 安田 忠司
 - 森本 猛正
 - 大崎 淳史
 - 多田 由之輔
 - 住久和 桂子
 - 秋田 修一
 - 大矢根 秀明
 - 北野 紀子
 - 福西 勝
 - 鈴木 光義
 - 黒田 美智
 - 津田 加代子
 - 平岡 謙
 - 小山 敏男
 - 江見 輝男

常任委員会報告

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務生活委員会9件、厚生委員会4件、建設文教公企委員会11件、三つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計25件です。ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

老人憩いの家 鶴寿会館 指定管理者の指定を可決 一般会計(民生費)補正予算も 厚生常任委員会

■川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定について

本案は、老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者として、平成26年4月1日から29年3月31日までの間、鶴之荘自治会を指定しようとするものである。

問 当該施設は、古い会館であるが、1年間の指定管理料の内訳や、施設修繕の取り扱いの考えを伺いたい。

答 鶴寿会館の指定管理料は、24年度実績で316万3015円となっている。

その主な内訳は、人件費で約170万円、光熱水費が約50万円、そして修繕料が40万円などであるが、大規模な修繕については、優先順位を決め、市で予算化している。

■平成25年度川西市一般会計補正予算(第3回)＜分割付託＞

問 子育て支援事業では、母子生活支援施設入所委託料を219万7000円減額する一方で、助産施設入所委託料を491万3000円増額しようとしているが、当初予算時に比べ両入所委託料が増減となった要因を伺いたい。

答 母子生活支援施設入所委託料については、当初、2世帯で12カ月分として564万円を見込んでいたが、短期間で自立されたことから、当初見込みより下回ったことによる減額である。また、助産施設入所委託料の増額は、入所件数を当初、3件で120万円と見込んでいたが、雇用情勢が厳しいことや、経済的に苦しい世帯における出産が増加したことにより、11件の申請があったものである。

反対意見 今回の補正では、財政収支のギャップを埋めるため、人件費の削減を行うとともに、経費節減のため、予算執行を一部保留させていることから、本案には賛成できない。



老人憩いの家 鶴寿会館

小学校施設耐震化・大規模改造 PFI事業契約で論議 中央北地区土壌汚染対策工事費を追加 建設文教公企常任委員会

■川西市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業に係る事業契約の締結について

本案は、市立小学校5校の施設耐震化・大規模改造PFI事業を施行するに当たり、事業契約を締結しようとするものである。

問 本事業では、81教室に空調を新設するとのことであるが、各校の設置予定数のほか、他校との格差をなくす取り組みについて伺いたい。

答 空調の設置については、桜が丘小学校と川西北小学校が18教室、多田小学校が9教室、清和台小学校では15教室、そして東谷小学校では21教室を予定している。

空調については、他校との格差が広がったが、今後、最優先に取り掛かりたい。

■平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第3回)

問 本補正では、土壌汚染対策工事に伴う経費として、1億4900万円が追加されようとしているが、土壌汚染調査や対策工事の対象面積は、約4.8ヘクタールある中で、約3.5ヘクタールが未調査となっている。

そこで、今後における当該工事費の見通しについて伺いたい。

答 工事費については、過去の調査により、汚染確率が20%とし、全体で4億円の費用を見積もっていた。

しかし、今回、対象となる土地の一部を調査した結果、汚染確率が従前の1.5倍の約30%ということが判明したため、未調査部分がこの状況

防災行政無線の工事請負契約を審議 アステ市民プラザ 設置・管理条例も 総務生活常任委員会

■川西市防災行政無線設備設置工事請負契約の締結について

本案は、防災行政無線設備を設置するに当たり、請負契約を締結しようとするものである。

問 市役所に開設される親局には、J-A L E R T (ジェイ・アラート) 自動起動装置を設置予定とのことだが、当該装置の詳細内容を伺いたい。

答 J-A L E R Tとは、全国瞬時警報システムのこと、国が緊急地震速報といった、対処に時間的余裕のない場合について、人工衛星を用い、市町村へその情報を瞬時に伝達するシステムであり、この装置によって、伝達された情報を自治会長宅等に設置予定である防災行政無線の戸別受信機を通じて市民に情報をお知らせするものである。

■川西市アステ市民プラザの設置及び管理に関する条例の制定について

本案は、アステ川西6階フロアに整備予定の川西市アステ市民プラザについて、その設置および管理に関し、必要な事項を定めるため条例を制定しようとするものである。

問 アステギャラリーを除く各スペースの使用料は、50分単位で、一般使用が貸館運営経費の75%、登録グループが50%の負担とされているが、この算定根拠について伺いたい。

答 使用料の算定は、公民館の貸館有料制度導入の際に、登録グループなど市の施策に合致する活動については、一定公費負担すべきとの考え方から利用者負担を50%と



しており、同様の対応としている。一般使用については、維持管理相当分などを勘案したものである。

賛成意見 市民が、さらに低廉な使用料や駐車料金で利用できるよう要望し、本案に賛成する。

■平成25年度川西市一般会計補正予算(第3回)＜分割付託＞

問 本人通知制度導入に伴う委託料として、住民基本台帳及び印鑑登録事業ならびに戸籍事業において、386万9000円の委託料が新たに予算化されようとしているが、制度の概要について伺いたい。

答 本制度は、事前に市民が市民課へ登録されると、住民票の写しなどを第三者に交付した際に、登録した人に対して、交付した事実を郵便により通知するものである。

反対意見 本補正は、人件費の減額が主な内容であり、これは、国の給与減額要請に応じたものとなっているが、国では、震災復興の財源確保としながらも、そのための措置が十分でないことから、賛成できない。

とすると、従来の1.5倍である6億円となる可能性がある」と認識している。

反対意見 本補正は、人件費の減額を含んでいるため、賛成できない。

■平成25年度川西市一般会計補正予算(第3回)＜分割付託＞

問 今回の補正では、幼児期の運動促進に関する普及啓発事業を国から受託し、市立幼稚園で実施するため、園児の1日の活動量を測定する機器を借り上げようとしている。

そこで、本事業の内容や、実施効

果などについて伺いたい。

答 機器については、ライフコーダーという機器を24時間、月曜から金曜までの間、園児がベルトにつけ、1日の活動量を測定する予定であり、園児の1日の運動量を把握し、その生活リズムについて改善点を見つけ、今後の研究に生かす予定である。

反対意見 本補正では、人件費の削減を歳出全般で行っており、個人消費の落ち込みによる経済への影響等が懸念され、本案には賛成できない。

審議案件

■全員賛成 (条例の制定)

- 川西市アステ市民プラザの設置及び管理に関する条例(総務生活)
- 阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に関する建築行為等の手続条例(建設文教公企) (条例の一部改正)
- 川西市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例(総務生活)
- 川西市税条例(同)
- 川西市消防本部及び消防署の設置等に関する条例(同)
- 川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例(建設文教公企) (補正予算)
- 平成25年度川西市水道事業会計第1回補正(建設文教公企)
- 平成25年度川西市下水道事業会計第1回補正(同)
- 平成25年度川西市病院事業会計第1回補正(同) (その他)
- 市功労者表彰
- 川西市防災行政無線設備設置工事請負契約の締結(総務生活)

- 水稲無事もどし金交付(同)
- 川西市知明湖キャンプ場の指定管理者の指定(同)
- 川西市芸術・文化施設並びに川西市社会体育施設及び川西市東久代運動公園の指定管理者の指定(同)
- 川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定(厚生)
- 川西市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業に係る事業契約の締結(建設文教公企)
- 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書
- 賛成多数 (条例の一部改正)
- 川西市手数料条例(建設文教公企)
- 川西市水道事業給水条例(同)
- 川西市下水道条例(同)
- 川西市病院事業の使用に関する条例(同) (補正予算)
- 平成25年度川西市一般会計第3回補正(各委分割付託)
- 平成25年度川西市国民健康保険事業特別会計第3回補正(厚生)
- 平成25年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第1回補正(同)
- 平成25年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正(総務生活)
- 平成25年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正(厚生)

- 平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計第3回補正(建設文教公企) (その他)
- 特定秘密保護法案の慎重審議を求める意見書
- 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書
- 脳脊髄液減少症に係るブラッドパッチ療法への保険適用と診断・治療の推進を求める意見書
- 【請願】採択
- 新聞への軽減税率適用についての請願書(総務生活)
- 「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願(厚生)
- 【不採択】
- 「日本政府は日本軍『慰安婦』問題について韓国政府との協議に応じ解決を急ぐこと」との意見書を政府に提出することを求める請願(議会運営委員会)
- 「特定秘密保護法」を制定しないよう国に求める請願(同)
- 要支援1・2を介護保険給付からはずさないよう国に意見書を求める請願(厚生)
- 【注】()は付託された委員会です。

会議録・市議会ホームページのご案内

川西市議会では、全ての会議を「会議録」として記録しており、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載していますので、どうぞご覧ください。なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。また、市議会ホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費についても掲載していますので、ご利用ください。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。次の定例会は、2月18日から開かれる予定です。会議の開催日程などは、市議会事務局(TEL:740-1255)にお問い合わせいただくか、市議会ホームページをご覧ください。